

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
【英訳名】	JVC KENWOOD Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 兼 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 不破 久温
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 不破 久温
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第2期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	305,425	267,182	102,101	90,592	398,663
経常利益又は経常損失() (百万円)	14,267	6,530	3,312	4,399	14,752
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	22,279	2,193	5,430	5,386	27,795
純資産額(百万円)	-	-	51,412	41,984	46,819
総資産額(百万円)	-	-	291,664	243,545	274,751
1株当たり純資産額(円)	-	-	52.21	425.74	47.45
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	23.04	22.69	5.62	55.72	28.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	17.3	16.9	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,951	16,792	-	-	21,453
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,353	6,534	-	-	3,158
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,613	11,480	-	-	27,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	43,231	52,319	43,408
従業員数(人)	-	-	18,772	17,556	18,446

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第2期第3四半期連結累計(会計)期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

4. 第3期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 平成22年8月1日付で、10株を1株にする株式併合を行っています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社にも異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	17,556 (2,764)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当社及び当社の連結子会社から当社及び当社の連結子会社外への出向者を除き、当社及び当社の連結子会社外から当社及び当社の連結子会社への出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,292
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数が当第3四半期会計期間において231人増加していますが、その主な理由は、平成22年10月1日付で組織変更を行い、これまで傘下の事業会社に配置していた経営企画、経理、人事、法務などの部門を当社内の組織に統合・再配置したことによるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
カーエレクトロニクス事業(百万円)	20,980	-
業務用システム事業(百万円)	17,588	-
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業(百万円)	24,263	-
エンタテインメント事業(百万円)	12,702	-
報告セグメント計(百万円)	75,534	-
その他(百万円)	1,974	-
合計(百万円)	77,509	-

(注) 1. 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。このため、前年同四半期比については記載していません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の製品のうち、カーエレクトロニクス事業・業務用システム事業・ホーム&モバイルエレクトロニクス事業・その他事業については原則として見込生産によっています。また、エンタテインメント事業の一部は受注生産によっていますが、これらは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額です。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」に、セグメントごとに記載しています。なお、主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

2【事業等のリスク】

(1) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループにおいては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間末に引き続き、当四半期連結会計期間末現在においても、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社グループは、当該状況を解消するべく、平成23年1月に新株発行及び自己株式の処分により約139億円の資金調達を行うとともに、一部の金融機関と安定資金確保に向けた交渉を行っており、また企業基盤再構築アクションプラン及び中期経営計画に取り組んでいきますが、これらが想定どおりに進まない場合又は不十分な場合には、当社の継続企業の前提に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外に、当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

(2) 過年度決算の訂正及び関連するリスクについて

当社は、平成22年3月12日付で日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)の過年度決算訂正に伴う決算訂正を行いました。これに伴い、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)の判断に従い、平成22年3月29日に有価証券上場規程第502条第1項第1号に基づく改善報告書を提出し、また平成22年10月14日には同規程第503条第1項に基づく改善状況報告書を提出しました。

これにより上記ビクターの過年度決算訂正に関して東証への報告は終了することとなりましたが、当社としては、今後とも引き続き再発防止の徹底を図るとともに信頼の回復に努めていく所存です。

また、平成22年6月21日付で、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、ビクターに対し7億760万円、当社に対し8億3,913万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告がなされていましたが、ビクターについては、当該課徴金納付命令に従い、平成22年9月10日に当該課徴金を納付しました。当社については、新株予約権の行使価額の取扱いに関する法令解釈について、勧告がなされた課徴金額には同意できない旨の答弁書を提出しました。審判手続きにおいて議論を重ねてまいりましたが、平成22年12月9日に金融庁より、納付すべき課徴金の額は前記の通り8億3,913万円、納付期限については、平成23年2月10日とする旨の決定書の謄本を受領しました。当社は金融庁による課徴金納付命令の決定に対する対応を検討した結果、平成22年12月24日に東京地方裁判所に当該決定の取消訴訟を提起しました。但し、当社について勧告がなされている上記課徴金については、第1四半期連結会計期間にて既に費用計上済みであり、当該課徴金の額は納付しました。

上記以外に、前連結会計年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術許諾契約

契約会社名	相手先	国名	技術許諾契約の内容	契約期間
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	パナソニック(株)	日本	映像に関する特許権の許諾	平成22年12月から特許権満了日まで

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

これにともない、前第3四半期連結会計期間は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」に含めていましたが、当第3四半期連結会計期間においては、特許料収入に係る損益は各事業に配賦し、育成事業に係る損益は「業務用システム事業」セグメントに含めて表示しています。この変更がセグメント別の業績に与える影響は軽微なため、以下の「（1）経営成績の分析」においては、当該事業区分の変更による影響金額と併せて、セグメントごとの前年同期比較を行っています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

（1）経営成績の分析

（当第3四半期連結会計期間業績の状況）

当第3四半期の世界経済は、新興市場を中心に回復が見られたものの、先進国を中心とした景気対策の一巡や、為替変動、デフレ基調など先行きが不透明な経済状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間は、円高の影響があったものの、第2四半期連結会計期間に引き続き、強化事業であるカーエレクトロニクス事業及び業務用システム事業が好調に推移したことに加え、前連結会計年度に実施した構造改革やコスト削減の効果が現れ、全社の損益が前年同期に比べて大幅に改善しました。

営業利益は、当第3四半期連結会計期間では全事業セグメントで黒字となり、前第4四半期連結会計期間から4四半期連続で経営統合後の最高益を更新しました。また、経常利益は、第1四半期連結会計期間から3四半期連続の黒字となりました。四半期純利益は、経常利益の黒字化と特許ライセンス供与による特別利益の計上などにより、構造改革にともなう費用の計上があったものの経営統合後初めての黒字となり、当第3四半期連結累計期間でも黒字転換しました。

*売上高

当第3四半期連結会計期間は、第2四半期連結会計期間に引き続き、カーエレクトロニクス事業の販売が市販分野、OEM分野ともに好調に推移したことに加え、業務用システム事業では業務用無線機器分野を中心に受注が回復しました。また、エンタテインメント事業では大型作品の輩出などにより、販売が回復しました。

一方、海外売上比率が高い当社では円高にともなう海外売上高の円換算による減少が約46億円（前年同期売上高に対して4.5%）の減収要因となったことに加え、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における欧米でのディスプレイ分野の絞り込みや海外市場を中心としたカムコーダー分野の販売減少が減収要因となりました。

このため、当第3四半期連結会計期間における全社の売上高は、前年同期比で約115億円減（11.3%減収）の905億92百万円となりました。

* 営業利益

当第3四半期連結会計期間は、カーエレクトロニクス事業が第2四半期連結会計期間に引き続き好調に推移し、市販分野が現行モデルのクロージング（販売終息）を進める中でも収益性を持続したことに加え、OEM分野の販売拡大が収益に貢献しました。業務用システム事業は、第2四半期連結会計期間に引き続き、業務用無線機器分野の収益性が回復したことに加え、ビジネス・ソリューション分野の損益が原価低減や固定費削減などの効果により大幅に改善しました。

また、第2四半期連結会計期間まで赤字が続いていたホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、前連結会計年度に実施した事業構造改革による固定費削減などの効果に加え、昨年末の商戦期での販売促進によって損益が大きく改善し、平成21年3月期第3四半期以来の黒字となりました。エンタテインメント事業でも大型作品の輩出やコスト削減による損益改善が進みました。

加えて、パナソニック株式会社（以下「パナソニック」）への特許ライセンス供与にともなう収益（約8億円）もあり、当第3四半期連結会計期間における全社の営業利益は、全事業セグメントで黒字となりました。前年同期比では約49億円の改善となる40億32百万円となり、前第4四半期連結会計期間から4四半期連続で経営統合後の最高益を更新しました。

* 経常利益

当第3四半期連結会計期間は、為替差益（約5億円）や過去分の特許料調整（約9億円）など、前年同期を約15億円上回る合計約18億円の営業外収益を計上した一方で、営業外費用は前年同期を約13億円下回る合計14億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における経常利益は、営業利益の大幅な改善と上記の営業外収支の改善により、前年同期比で約77億円の改善となる43億99百万円となり、第1四半期連結会計期間から3四半期連続の黒字となりました。

* 四半期純利益

当第3四半期連結会計期間は、企業基盤の再構築に向けたアクションプランに沿って、すでに生産を終了していたメキシコ工場やビクター米国販売会社の西海岸オフィス兼倉庫などの資産売却を進めたことにより、固定資産売却損（約10億円）を計上したほか、幹部職を対象とした早期退職優遇措置を含む人員体制の見直しにともなう費用（約12億円）など、前年同期を約6億円上回る合計約26億円の特別損失を計上しました。一方、パナソニックへの特許ライセンス供与にともなう特別利益（約29億円）など、前年同期を約30億円上回る合計37億円の特別利益を計上しました。

当第3四半期連結会計期間における四半期純利益は、経常利益の大幅な改善に加え、上記の特別損益の計上や資産売却にともなう法人税等調整額の減少により、前年同期比で約108億円の改善となる53億86百万円となり、経営統合後初の黒字となりました。

（当第3四半期連結会計期間のセグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上高及び営業利益（は損失）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称		23年3月期 第3四半期 連結累計期間	23年3月期 第3四半期 連結会計期間	（参考） 前第3四半期 連結会計期間
カーエレクトロニクス事業	売上高	80,558	25,565	26,337
	営業利益	6,024	1,363	849
業務用システム事業	売上高	67,210	23,209	21,316
	営業利益	1,847	1,197	158
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	79,167	26,626	39,784
	営業利益	378	295	1,561
エンタテインメント事業	売上高	33,742	12,702	11,471
	営業利益	1,901	1,040	642
その他	売上高	6,502	2,489	3,191
	営業利益	20	134	604
合計	売上高	267,182	90,592	102,101
	営業利益	9,416	4,032	908
	経常利益	6,530	4,399	3,312
	四半期純利益	2,193	5,386	5,430

(注)前第3四半期は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」セグメントに含めていますが、当第3四半期は、特許料収入に係る損益を各事業に配賦し、育成事業に係る損益を「業務用システム事業」セグメントに含めていきます。

*カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業の市販分野における第3四半期は、第4四半期の新商品導入期を控えた現行商品のクロージング(販売終息)時期にあたり、例年販売・収益が低下する季節要因がありますが、当第3四半期連結会計期間は、第2四半期連結会計期間に引き続き、統合によって競争力を高めたカーオーディオ、カーナビゲーションシステムの販売が北米、アジア、国内のそれぞれで好調に推移し、収益に貢献しました。

OEM分野では、純正商品及びディーラーオプション商品の販売が好調に推移したことに加え、受注が大きく伸びている車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷台数が大幅に増加しました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における事業全体の売上高は前年同期比で約8億円減(円高による円換算の目減りは約17億円あり、現地通貨ベースでは増収)となる255億65百万円、営業利益は同約5億円の改善(うち約2億円は事業区分の変更によるもの)となる13億63百万円となりました。

*業務用システム事業

業務用無線機器分野は、第2四半期連結会計期間に引き続き、最大市場である米国で公共安全向けの受注回復がさらに進んだことに加え、独自開発によるデジタル無線機の民間向け販売が大きく拡大したことや、中国やアジアなどで新興市場向け新商品の販売が進んだことから、売上高、利益とも伸長しました。

ビジネス・ソリューション分野は、国内・海外の需要低迷が続く中、業務用ビデオカメラや業務用音響機器、業務用カードプリンターが好調に推移したことに加え、原価低減や固定費削減による損益改善が進み、第2四半期連結会計期間に引き続き黒字となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における事業全体の売上高は前年同期比で約19億円増(円高による円換算の目減りは約10億円)の232億9百万円、営業利益は同約14億円の大幅改善(うち約2億円は事業区分の変更によるもの)となる11億97百万円となり、第2四半期連結会計期間に引き続き黒字を確保しました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ディスプレイ分野は、これまでの構造改革により、アジアを除く全地域で自社生産・自社販売会社による販売活動を終息し、ブランドライセンス供与などによるアセットライトなビジネスモデルへの転換を進めた効果が現れ、前年同期に比べて売上高は半減したものの、営業損失は大幅に減少しました。

カムコーダー分野は、米国を中心とする海外での販売が低調でしたが、国内での販売が引き続き堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に実施した構造改革や原価低減、商品競争力強化の効果により、前年同期に比べて売上高は減少したものの、営業損益は大幅に改善しました。

ホームオーディオ分野は一部商品の販売縮小の影響から売上高は減少しましたが、黒字を確保し、ヘッドホンやイヤホンなどのAVアクセサリ分野は、引き続き高い収益性を堅持しました。また、3Dに対応したプロジェクターが好調に推移し、収益に貢献しました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における事業全体の売上高は前年同期比で約132億円減となる266億26百万円となりましたが、営業利益は同約19億円の大幅改善(うち約8億円は事業区分の変更によるもの)となる2億95百万円となり、平成21年3月期第3四半期以来の黒字となりました。

*エンタテインメント事業

ソフトビジネスは、音楽関連の大型作品やアニメのヒット作品の輩出、音楽関連の権利収入などにより、売上高が大幅に伸長し、コスト削減などによる体質改善も進みました。光ディスク製造をはじめとする受託ビジネスは、厳しい市場環境の中で受注が順調に推移したことに加え、固定費削減などの効果が現れ、収益が向上しました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における事業全体の売上高は前年同期比で約12億円増の127億2百万円、営業利益は同約17億円の大幅改善となり、10億40百万円の黒字に転換しました。

(2) 財政状態の分析

(当第3四半期連結会計期間の資産、負債及び純資産に関する分析)

*資産

総資産は、売上債権・たな卸資産などの流動資産が約87億円減少したことに加え、当社及びビクターの本社をはじめとする有形固定資産の売却による資産圧縮などにより、前連結会計年度末比で約312億円の減少となる2,435億45百万円となりました。

* 負債

有利子負債（借入金と社債の合計）は、資産圧縮により増出した資金で金融機関からの借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度末比で約120億円の減少となる962億60百万円となり、負債合計でも前連結会計年度末比で約264億円の減少となる2,015億60百万円となりました。

また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は前連結会計年度末比で約209億円の減少となる438億76百万円となりました。

* 純資産

株主資本合計は、当第3四半期連結累計期間において純利益を計上したことなどから前連結会計年度末比で約32億円の増加となる657億92百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が増加したものの、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨が円高となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約77億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約48億円の減少となる419億84百万円となりました。一方、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.2%上昇し、16.9%となりました。

なお、当社は、「第5 経理の状況（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成23年1月5日開催の当社取締役会において、収益ある成長の実現に向けた資金調達と財務基盤及び資本構造の強化を目的とした海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年1月25日にそれらの手続きを完了しました。これにより、同日付で総額139億24百万円が払い込まれ、株主資本及び純資産が同額増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

（当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析）

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は51億29百万円となり、前第3四半期連結会計期間に対して22億86百万円収入が増加しました。主な要因は、売掛債権の増減額の減少28億95百万円、たな卸資産の圧縮が一巡したことによる収入の減少61億17百万円があったものの、税金等調整前四半期利益の大幅な改善により収入が101億38百万円増加したことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は6億99百万円となり、前第3四半期連結会計期間に対して17億48百万円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4億96百万円増加したものの、有形固定資産の売却による収入が13億70百万円増加したことに加え、関係会社株式の売却による収入7億円があったことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において財務活動により支出した資金は36億33百万円となり、前第3四半期連結会計期間に対して22億7百万円支出が増加しました。主な要因は、短期借入金純増減額及び長期借入金の返済による支出が24億78百万円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、523億19百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成20年10月1日の経営統合以降、統合効果の早期発現に取り組みながら、経営環境の悪化に対処するため、各種構造改革に取り組み、前連結会計年度末までに主な施策を終了、当連結会計年度の業績回復に大きく貢献しています。

当連結会計年度は、これまでの構造改革に加え、当連結会計年度の経常利益黒字化に向けて、不採算事業の改革、グローバル運営体制の再構築を骨子とした収益基盤を再構築するアクションプランを、中期経営計画の初年度として平成22年5月に策定し、現在進めているところです。また、その企業基盤をベースとして、収益ある成長の実現に向けて、当社グループの強みを発揮できるカーエレクトロニクス事業及び業務用システム事業への集中により企業価値の拡大を目指す中期経営計画への取り組みを進めています。

平成23年1月25日には、「第5 経理の状況（重要な後発事象）」に記載のとおり、海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を完了し、総額139億24百万円の資金を調達しました。当社では、この資金を、カーエレクトロニクス事業における新商品開発資金、研究開発資金及び設備投資資金、業務用システム事業における研究開発資金及び設備投資資金、医用・ヘルスケア、教育及び高齢化対応などの新規事業領域への進出に向けた研究開発資金、注力分野における戦略的事業提携及び運転資金などに充当し、成長戦略を推進していきます。

収益基盤を再構築するための「企業基盤の再構築に向けたアクションプラン」及び収益ある成長の実現に向けた中期経営計画の主な内容につきましては、第2期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」及び第3期第2四半期報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループにおいては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」及び「2 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消するべく、平成23年1月に新株発行及び自己株式の処分により約139億円の資金調達を行うとともに一部の金融機関と安定資金確保に向けた交渉を行っており、また企業基盤の再構築に向けたアクションプラン及び中期経営計画に取り組んでいます。

(6) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、61億69百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の在外子会社が主要な設備の譲渡を実施しました。内容は以下のとおりです。

会社名	所在地 (事業所名)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
JVC Americas Corp.	Cypress, California, U.S.A.	カーエレクトロ ニクス事業、業務 用システム事業、 ホーム&モバイル エレクトロニ クス事業	事務所 兼倉庫	5	-	24	1,672	-	1,677	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	109,000,201	139,000,201	-	-

(注)平成23年1月25日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が30,000,000株増加しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		109,000		10,000		10,000

(注)一般募集

平成23年1月25日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が30,000,000株増加しました。なお、資本金及び資本準備金は、会社計算規則第14条第1項に従い計算される資本金等増加限度額が0円となるため、資本組入額の総額は0円となります。また、増加する資本準備金の額についても0円となります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(注) ドイツ証券株式会社から、平成23年2月4日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成23年1月31日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店 (Deutsche Bank Aktiengesellschaft, London)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	平成23年 2月4日	平成23年 1月31日	3,044	2.19
ドイチェ インベストメント マネジメント アメリカス インク (Deutsche Investment Management Americas Inc.)	345 Park Avenue, New York, New York 10154, U.S.A.			3,348	2.41
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー			4,244	3.05
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク (Deutsche Bank Securities Inc.)	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U.S.A.			18	0.01

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,319,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,172,700	961,727	同上
単元未満株式	普通株式 508,001	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,000,201	-	-
総株主の議決権	-	961,727	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社保有の株式が63株含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) JVC・ケンウッド・ ホールディングス株式会 社	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	12,319,500	-	12,319,500	11.30
計	-	12,319,500	-	12,319,500	11.30

(注)平成23年1月25日を払込期日とする一般募集による増資により、同日付で自己株式12,000,000株を処分しまし
た。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	64	50	47	40	296	298	310	378	374
最低(円)	40	35	34	30	201	207	250	288	276

(注)1.最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2.平成22年6月24日開催の第2回定時株主総会決議により、平成22年8月1日付で、10株を1株にする株式併
合を実施したことから、8月から12月の最高・最低株価は、株式併合後の株価となっています。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	常勤監査役 (株)ケンウッド 監査役	土谷 繁晴	平成22年10月1日
常勤監査役	常勤監査役 日本ビクター(株) 監査役	加藤 英明	平成22年10月1日
監査役	監査役 日本ビクター(株) 監査役	庄山 範行	平成22年10月1日
監査役	監査役 (株)ケンウッド 監査役	黒崎 功一	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 52,383	3 43,502
受取手形及び売掛金	3 51,031	3 62,720
商品及び製品	3 29,048	3 31,051
仕掛品	3,409	4,121
原材料及び貯蔵品	7,808	9,588
その他	3 12,361	3 15,923
貸倒引当金	1,662	3,847
流動資産合計	154,381	163,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 16,149	3 19,885
機械装置及び運搬具(純額)	3 3,360	3 4,493
工具、器具及び備品(純額)	3 5,987	3 7,140
土地	3 33,084	3 47,362
建設仮勘定	3 424	1,093
有形固定資産合計	1 59,007	1 79,975
無形固定資産		
のれん	5,000	5,278
ソフトウェア	3 7,526	3 9,110
その他	2,890	3,258
無形固定資産合計	15,417	17,647
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,536	2, 3 4,822
その他	3 11,908	3 9,548
貸倒引当金	1,944	690
投資その他の資産合計	14,500	13,680
固定資産合計	88,924	111,303
繰延資産	238	389
資産合計	243,545	274,751

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,206	31,371
短期借入金	5 75,460	3, 5 85,286
未払費用	30,375	36,383
未払法人税等	1,870	2,406
製品保証引当金	3,225	3,049
返品調整引当金	1,553	1,541
その他	2 13,675	2 15,974
流動負債合計	156,367	176,013
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5 800	3, 5 3,020
退職給付引当金	15,012	16,273
資産除去債務	872	-
その他	8,507	12,625
固定負債合計	45,193	51,919
負債合計	201,560	227,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	111,143	111,143
利益剰余金	35,086	38,301
自己株式	20,264	20,261
株主資本合計	65,792	62,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	256
繰延ヘッジ損益	231	385
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	28,044	20,295
評価・換算差額等合計	24,632	16,699
新株予約権	-	20
少数株主持分	825	917
純資産合計	41,984	46,819
負債純資産合計	243,545	274,751

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	305,425	267,182
売上原価	223,222	184,000
売上総利益	82,203	83,181
販売費及び一般管理費	₁ 90,921	₁ 73,765
営業利益又は営業損失()	8,717	9,416
営業外収益		
受取利息	148	148
受取配当金	217	153
為替差益	-	1,313
特許料調整額	-	634
その他	756	1,006
営業外収益合計	1,121	3,257
営業外費用		
支払利息	2,345	2,207
売上割引	413	225
為替差損	180	-
製品保証引当金繰入額	-	1,068
その他	3,732	2,641
営業外費用合計	6,671	6,143
経常利益又は経常損失()	14,267	6,530
特別利益		
固定資産売却益	411	631
投資有価証券売却益	19	1
関係会社株式売却益	-	659
退職給付引当金戻入額	321	-
事業構造改革費用戻入額	245	34
固定資産売却関連費用戻入額	348	-
特許権使用許諾料	-	2,909
その他	165	97
特別利益合計	1,511	4,333
特別損失		
固定資産除却損	530	389
固定資産売却損	2,484	3,212
投資有価証券評価損	508	-
事業構造改革費用	933	150
雇用構造改革費用	494	1,909
課徴金	-	1,546
減損損失	₂ 1,218	₂ 1,037
その他	771	1,256
特別損失合計	6,940	9,504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,696	1,359

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,652	2,484
過年度法人税等	317	-
法人税等調整額	610	3,363
法人税等合計	2,580	879
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,238
少数株主利益	2	45
四半期純利益又は四半期純損失()	22,279	2,193

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	102,101	90,592
売上原価	74,146	61,755
売上総利益	27,955	28,837
販売費及び一般管理費	¹ 28,863	¹ 24,804
営業利益又は営業損失()	908	4,032
営業外収益		
受取利息	59	41
受取配当金	18	33
特許料調整額	-	925
為替差益	-	464
その他	165	289
営業外収益合計	243	1,754
営業外費用		
支払利息	830	749
売上割引	105	71
為替差損	527	-
係争特許和解金	580	-
製品保証引当金繰入額	-	46
その他	604	519
営業外費用合計	2,648	1,387
経常利益又は経常損失()	3,312	4,399
特別利益		
固定資産売却益	348	86
関係会社株式売却益	-	659
固定資産売却関連費用戻入額	325	-
特許権使用許諾料	-	2,909
その他	40	91
特別利益合計	715	3,746
特別損失		
固定資産除却損	71	102
固定資産売却損	127	1,031
投資有価証券評価損	456	-
事業構造改革費用	385	15
雇用構造改革費用	167	1,190
減損損失	² 766	32
その他	42	250
特別損失合計	2,017	2,622
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,614	5,523
法人税、住民税及び事業税	330	862
過年度法人税等	317	-
法人税等調整額	143	774
法人税等合計	791	88
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,435
少数株主利益	24	48
四半期純利益又は四半期純損失()	5,430	5,386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,696	1,359
減価償却費	14,608	10,542
のれん償却額	245	244
減損損失	1,218	1,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,753	825
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,626	537
受取利息及び受取配当金	365	301
支払利息	2,345	2,207
投資有価証券売却損益(は益)	16	5
関係会社株式売却損益(は益)	-	659
固定資産除却損	530	389
固定資産売却損益(は益)	2,073	2,581
売上債権の増減額(は増加)	6,083	7,232
たな卸資産の増減額(は増加)	16,051	1,513
仕入債務の増減額(は減少)	2,250	1,074
構造改革引当金の増減額(は減少)	3,211	-
未払費用の増減額(は減少)	7,837	4,287
その他	1,499	166
小計	15,652	21,410
利息及び配当金の受取額	365	306
利息の支払額	2,186	2,189
法人税等の支払額	1,879	2,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,951	16,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,730	4,523
有形固定資産の売却による収入	5,791	12,632
無形固定資産の取得による支出	3,457	2,819
投資有価証券の売却による収入	28	74
関係会社株式の売却による収入	-	700
その他	13	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,353	6,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,469	3,459
長期借入れによる収入	13,700	1,000
長期借入金の返済による支出	20,187	7,855
社債の償還による支出	21,531	-
その他	1,064	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,613	11,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	3,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,231	8,518
現金及び現金同等物の期首残高	52,393	43,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69	392
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,231	52,319

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となったことなどにより、平成21年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上したことに引き続き、平成23年3月期においても当期純損失の計上が見込まれています。また、当社グループにおいては、運転資金を含めた資金調達は短期借入金を主体に行っており、借り換え条件等については金融機関と交渉中です。これらの状況により、当社グループにおいては当第3四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

このような状況下、当社グループでは、これまでの構造改革に加え、当連結会計年度の経常利益黒字化に向けて、不採算事業の改革、グローバル運営体制の再構築（本社売却・生産体制再編・国内外人員体制見直しなど）を骨子とした収益基盤を再構築するアクションプランを中期経営計画の初年度として平成22年5月に策定し、現在進めているところです。当第3四半期連結累計期間は、上記の改善施策が着実に効果を上げて、営業利益9,416百万円（前年同期 8,717百万円）、経常利益6,530百万円（前年同期 14,267百万円）、四半期純利益2,193百万円（前年同期 22,279百万円）と前年同期の赤字から黒字転換しました。また、平成23年1月には新株発行及び自己株式の処分により約139億円の資本調達を行うとともに、一部の金融機関と安定資金確保に向けた交渉を行っております。

当社グループは引き続き業績及び財務状況の一層の改善を目指すとともに、上記アクションプランの迅速な実行により、純利益の創出に取り組んでいきます。

上記の通り、業績及び資金の状況は大幅な改善を実現しておりますが、現在アクションプランを進めており、また、当連結会計年度末に期日となる借入金の借り換え条件等について金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が引き続き認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったビクターロジスティクス㈱を会社分割し、ビクターロジスティクス不動産㈱を新設するとともに、ビクターロジスティクス㈱の全発行済株式を譲渡しました。これにより、第1四半期連結会計期間より、新設されたビクターロジスティクス不動産㈱を連結の範囲に含め、ビクターロジスティクス㈱を連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、当社の非連結子会社であった㈱ビデオテック、ビクターテクノブレーン㈱、北京傑偉世視音頻設備有限公司、JVC PURCHASING CENTER (HK), LTD.の4社は第1四半期連結会計期間より、㈱J & K オプティカルコンポーネントは当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、山陰ビクター販売㈱、沖縄ビクター販売㈱及びJVC Electronics (Thailand) Co., Ltd.は第2四半期連結会計期間において、ビクターパーツ&テクニカルサポート㈱は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 112社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は61百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は825百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は781百万円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 195,315 百万円</p> <p>2 株券等賃借取引 投資有価証券には貸付有価証券1,061百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として845百万円計上しています。</p> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">470 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">4,061</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">10,943</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,313</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,706</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56,227</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証契約</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">765</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">965</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は413百万円です。</p> <p>5 財務制限条項 当社の子会社であるピクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p>	現金及び預金	470 百万円	受取手形及び売掛金	4,061	商品及び製品	3,318	その他流動資産	10,943	建物及び構築物	9,313	機械装置及び運搬具	149	工具、器具及び備品	5	土地	27,706	建設仮勘定	25	ソフトウェア	22	投資有価証券	0	その他投資	209	合計	56,227	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	765	住宅資金借入金等	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	200	リースによる債務	計	965	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 222,579 百万円</p> <p>2 株券等賃借取引 投資有価証券には貸付有価証券1,087百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として836百万円計上しています。</p> <p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,027 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">4,876</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">3,295</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">11,884</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,229</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25,063</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">54,705</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金28,380百万円、長期借入金2,645百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証契約</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC Europe Limited</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> <td>賃借保証による債務</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td>傑偉世貿易(上海) 有限公司</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">3,145</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は400百万円です。</p> <p>5 財務制限条項 当社の子会社であるピクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p>	現金及び預金	1,027 百万円	受取手形及び売掛金	4,876	商品及び製品	3,295	その他流動資産	11,884	建物及び構築物	8,229	機械装置及び運搬具	192	工具、器具及び備品	11	土地	25,063	ソフトウェア	14	投資有価証券	0	その他投資	109	合計	54,705	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	936	住宅資金借入金等	JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	264	リースによる債務	傑偉世貿易(上海) 有限公司	75	借入による債務	計	3,145	-
現金及び預金	470 百万円																																																																																
受取手形及び売掛金	4,061																																																																																
商品及び製品	3,318																																																																																
その他流動資産	10,943																																																																																
建物及び構築物	9,313																																																																																
機械装置及び運搬具	149																																																																																
工具、器具及び備品	5																																																																																
土地	27,706																																																																																
建設仮勘定	25																																																																																
ソフトウェア	22																																																																																
投資有価証券	0																																																																																
その他投資	209																																																																																
合計	56,227																																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																															
従業員	765	住宅資金借入金等																																																																															
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	200	リースによる債務																																																																															
計	965	-																																																																															
現金及び預金	1,027 百万円																																																																																
受取手形及び売掛金	4,876																																																																																
商品及び製品	3,295																																																																																
その他流動資産	11,884																																																																																
建物及び構築物	8,229																																																																																
機械装置及び運搬具	192																																																																																
工具、器具及び備品	11																																																																																
土地	25,063																																																																																
ソフトウェア	14																																																																																
投資有価証券	0																																																																																
その他投資	109																																																																																
合計	54,705																																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																															
従業員	936	住宅資金借入金等																																																																															
JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務																																																																															
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	264	リースによる債務																																																																															
傑偉世貿易(上海) 有限公司	75	借入による債務																																																																															
計	3,145	-																																																																															

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約 (ビクター) 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 297 751 367"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月決算期に係る第3四半期連結会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額)を500億円以上に維持すること。 	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	20,000	未実行残高	-	<p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約 (ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 297 1406 367"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月決算期の末日におけるビクターの連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額)を560億円以上に維持すること。 	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	20,000	未実行残高	-
コミットメントラインの総額	20,000 百万円												
借入実行残高	20,000												
未実行残高	-												
コミットメントラインの総額	20,000 百万円												
借入実行残高	20,000												
未実行残高	-												
<p>シンジケートローン契約(ビクター) 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 763 751 797"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,060 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月期以降、決算期末日におけるビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額(資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式の合計額をいう。)を平成22年3月期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 平成22年3月期以降、決算期末におけるビクターの連結損益計算書の営業利益を2期連続して損失としないこと。 	借入実行残高	1,060 百万円	<p>シンジケートローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 763 1406 797"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,430 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月期以降、決算期末日におけるビクターの連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式をいう。)を760億円以上に維持すること。 平成22年3月期以降、決算期末におけるビクターの連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。 <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p>	借入実行残高	6,430 百万円								
借入実行残高	1,060 百万円												
借入実行残高	6,430 百万円												
<p>シンジケートローン契約(ビクター) 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1447 751 1480"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を447億円以上に維持すること。 ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき(ただし、中間期は含まない。)損失を計上しないこと。 	借入実行残高	850 百万円	<p>シンジケートローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 1447 1406 1480"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,275 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成21年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき(ただし、中間期を含まない。)損失を計上しないこと。 	借入実行残高	1,275 百万円								
借入実行残高	850 百万円												
借入実行残高	1,275 百万円												

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>・平成22年7月末日以降の毎月末時点におけるピクター並びにその子会社及び関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター並びにその子会社及び関連会社を借主とするコミットメントライン契約（本覚書締結日以降契約されたものを含む。また名称の如何を問わず、当該契約における貸付人に貸付義務が発生している契約を含む。）における未使用貸付極度額の総額を加えた金額を150億円以上に維持すること。</p> <p>ターム・ローン契約（ピクター） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 292 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金の合計金額）を平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。 ・ピクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点におけるピクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>ターム・ローン契約（ピクター） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,000 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金の合計金額）を平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。 ・ピクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 	<p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p> <p>ターム・ローン契約（ピクター） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,790 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を760億円以上に維持すること。 ・ピクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点におけるピクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																												
<p>・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。</p> <p>リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 495 759 607"> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>50.0</td> <td>百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>40.0</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)</p> <p>リボルビング・ローン契約（ケンウッド） 当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 965 759 1077"> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>12,600</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約（ケンウッド） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1211 759 1256"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,773</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約（ケンウッド） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1346 759 1391"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,500</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約（ケンウッド） 当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1480 759 1525"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約（ケンウッド） 当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1637 759 1749"> <tr> <td>コミットメントライン契約の借入枠</td> <td>4,100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>・平成23年3月期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p>	リボルビング・ローン契約の借入枠	50.0	百万米ドル	借入実行残高	10.0		未実行残高	40.0		リボルビング・ローン契約の借入枠	12,600	百万円	借入実行残高	12,600		未実行残高	-		借入実行残高	2,773	百万円	借入実行残高	9,500	百万円	借入実行残高	5,000	百万円	コミットメントライン契約の借入枠	4,100	百万円	借入実行残高	4,100		未実行残高	-		<p>リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 495 1414 607"> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>33.8</td> <td>百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>23.8</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)</p> <p>リボルビング・ローン契約（ケンウッド） 当連結会計年度末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 965 1414 1077"> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>17,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約（ケンウッド） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 1211 1414 1256"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,773</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約（ケンウッド） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 1346 1414 1391"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,500</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p>	リボルビング・ローン契約の借入枠	33.8	百万米ドル	借入実行残高	10.0		未実行残高	23.8		リボルビング・ローン契約の借入枠	17,500	百万円	借入実行残高	17,500		未実行残高	-		借入実行残高	2,773	百万円	借入実行残高	15,500	百万円
リボルビング・ローン契約の借入枠	50.0	百万米ドル																																																											
借入実行残高	10.0																																																												
未実行残高	40.0																																																												
リボルビング・ローン契約の借入枠	12,600	百万円																																																											
借入実行残高	12,600																																																												
未実行残高	-																																																												
借入実行残高	2,773	百万円																																																											
借入実行残高	9,500	百万円																																																											
借入実行残高	5,000	百万円																																																											
コミットメントライン契約の借入枠	4,100	百万円																																																											
借入実行残高	4,100																																																												
未実行残高	-																																																												
リボルビング・ローン契約の借入枠	33.8	百万米ドル																																																											
借入実行残高	10.0																																																												
未実行残高	23.8																																																												
リボルビング・ローン契約の借入枠	17,500	百万円																																																											
借入実行残高	17,500																																																												
未実行残高	-																																																												
借入実行残高	2,773	百万円																																																											
借入実行残高	15,500	百万円																																																											

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 ・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。 ・平成23年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。 ・当社について平成23年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失とさせないこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 ・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。 ・平成22年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益の額から、平成22年3月期第2四半期における連結の損益計算書に示される営業損益の額を減算した金額(営業損失の場合は損失額を減算する。)をゼロ未満としないこと。 ・当社について各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。また、リボルビング・ローン契約に関しては、主な取引金融機関より貸付前提条件充足に関する合意を取り付けており、一部金融機関についても合意に向けて協議をしております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)					当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)							
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。					1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。							
宣伝販促費		15,355 百万円			宣伝販促費		10,322 百万円					
貸倒引当金繰入額		1,517			貸倒引当金繰入額		400					
人件費		43,469			人件費		38,627					
					製品保証引当金繰入額		2,046					
2 減損損失 当社及び当社の連結子会社において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					2 減損損失 当社及び当社の連結子会社において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)			
(1) ディスプレイ事業					(1) エンタテインメント事業							
連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	1	連結子会社 (ビクター)	東京都 渋谷区 他	事業用資産	建物及び構築物	61			
			工具、器具及び備品	0				計	61			
			金型	311				エンタテインメント事業 減損損失 計		61		
			無形固定資産	5				(2) その他				
			リース資産	3				連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	無形固定資産	計
計				321	連結子会社 (ビクター)	Friedberg, Hassen, Germany	遊休資産	土地	182			
連結子会社 (ビクター)	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置	148	連結子会社 (ビクター)	Moscow, Russia	遊休資産	リース資産	188			
			工具、器具及び備品	12				計	370			
			金型	51				連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	土地	29
			無形固定資産	9				計	29			
			土地	543				その他 減損損失 計		976		
計				765	減損損失 合計		1,037					
ディスプレイ事業 減損損失 計				1,086								
(2) 光ピックアップ事業												
連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	6								
			工具、器具及び備品	1								
			金型	5								
			計	13								
連結子会社 (ビクター)	Nakhon Ratchasima Thailand	事業用資産	機械装置	85								
			工具、器具及び備品	1								
			金型	5								
			計	92								
光ピックアップ事業 減損損失 計				105								
(3) その他												
連結子会社 (ビクター)	千葉県 浦安市	遊休資産	建物及び構築物	24								
			工具、器具及び備品	1								
その他 減損損失 計				25								
減損損失 合計				1,218								
(資産のグルーピングの方法)					(資産のグルーピングの方法)							
事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。					事業用資産については、報告セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。							

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) ディスプレイ事業 民生用液晶テレビの絞り込み、事業体制の最小化等の施策を実施したものの、予想を上回る欧州の市況悪化やパネルコストの高騰の影響を受けたことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。 また、同事業の縮小による海外生産拠点の再編にともない、メキシコの生産子会社の操業を停止したことにより遊休となった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(2) 光ピックアップ事業 主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該事業資産の帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(3) その他 ビクターサービスエンジニアリング(株)の社屋移転にともない遊休となった社屋に付随した固定資産等に対し、減損損失を計上しました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定していますが、当連結会計年度においては、回収可能価額を零として評価しています。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) エンタテインメント事業 市況低迷により収益が圧迫され、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(2) その他 ビクターにおいて、会計システムの変更にともない、現在使用している会計システムの使用価値が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。 JVC Deutschland GmbHにおいて、事業規模の縮小にともなって遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。 000 JVC CISの社屋移転にともない遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。 ビクターロジスティクス不動産(株)の所有する賃貸不動産について、地価の下落等を考慮した結果、正味売却価額が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、正味売却価額もしくは使用価値により測定しています。 当連結会計年度においては、正味売却価額は第三者により合理的に算出された市場価額、または売却予定価額に基づいて算定しています。 なお、ビクターにおける会計システムについては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しています。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">5,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">13,671</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社及び当社の連結子会社において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">ディスプレイ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 (ビクター)</td> <td rowspan="5">Tijuana, Mexico</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td colspan="4">ディスプレイ事業 減損損失 計</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td colspan="4">その他 減損損失 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="4">減損損失 合計</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) ディスプレイ事業の縮小による海外生産拠点の再編にともない、メキシコの生産子会社の操業を停止したことにより遊休となった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p>	宣伝販促費	5,121 百万円	貸倒引当金繰入額	304	人件費	13,671	会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ディスプレイ事業					連結子会社 (ビクター)	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置	148	工具、器具及び備品	12	金型	51	無形固定資産	9	土地	543	ディスプレイ事業 減損損失 計				765	その他 減損損失 計				0	減損損失 合計				766	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">3,445 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">13,032</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> </table>	宣伝販促費	3,445 百万円	貸倒引当金繰入額	335	人件費	13,032	製品保証引当金繰入額	581
宣伝販促費	5,121 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	304																																																				
人件費	13,671																																																				
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																	
ディスプレイ事業																																																					
連結子会社 (ビクター)	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置	148																																																	
			工具、器具及び備品	12																																																	
			金型	51																																																	
			無形固定資産	9																																																	
			土地	543																																																	
ディスプレイ事業 減損損失 計				765																																																	
その他 減損損失 計				0																																																	
減損損失 合計				766																																																	
宣伝販促費	3,445 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	335																																																				
人件費	13,032																																																				
製品保証引当金繰入額	581																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43,231 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,309 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	78 百万円	現金及び現金同等物	43,231 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,319 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,383 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	64 百万円	現金及び現金同等物	52,319 百万円
現金及び預金勘定	43,309 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	78 百万円												
現金及び現金同等物	43,231 百万円												
現金及び預金勘定	52,383 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	64 百万円												
現金及び現金同等物	52,319 百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 109,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,321千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額に、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,337	39,784	21,316	11,471	3,191	102,101		102,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,242	1,160			22	2,425	(2,425)	
計	27,579	40,944	21,316	11,471	3,214	104,527	(2,425)	102,101
営業利益又は営業損失()	849	1,561	158	642	604	908		908

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,742	117,632	65,892	35,038	9,118	305,425		305,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,509	3,176			42	6,729	(6,729)	
計	81,252	120,809	65,892	35,038	9,161	312,155	(6,729)	305,425
営業利益又は営業損失()	259	8,122	1,475	947	1,568	8,717		8,717

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

(事業区分の変更)

当社の子会社であるピクチャーにおいて、特許料収入を原資として、成長の初期段階と位置づけられる新規事業の運営を行う「育成事業部」が新設されたこととともない、従来は「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」の売上高に含めていた特許料収入及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」と「業務用システム事業」に含めていた育成事業に係る製造費用、研究開発費等を第1四半期連結会計期間より、新たな事業区分「育成事業」として独立させました。これは、「育成事業」における経営資源の投入状況と成長の進捗を把握すること及び各事業区分の製造・販売活動による経営成績をより実態に合わせて開示するために行ったものです。なお、同事業区分の売上高及び営業利益は全セグメントに占める割合が低いことから、「その他の事業」に含めて表示しています。

また、従来「その他の事業」に含めていた「光ピックアップ事業」は、生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施したこととともない、第1四半期連結会計期間より、外部顧客に対する売上高及び営業費用を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に、セグメント間の内部売上高及び営業費用を「カーエレクトロニクス事業」に含めることとしました。

従来の事業区分によった場合の、当第3四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,742	119,488	66,109	35,038	7,045	305,425		305,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	673	3,176			42	3,892	(3,892)	
計	78,416	122,665	66,109	35,038	7,087	309,318	(3,892)	305,425
営業利益又は営業損失()	307	5,696	2,006	947	374	8,717		8,717

なお、当社は、平成20年10月1日付で、ビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は取得企業であるケンウッドの前第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、ビクターの前第3四半期連結会計期間の連結経営成績を連結したものです。

そのため、単純な期間比較はできないことから、前第3四半期連結累計期間の変更後の区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は記載していません。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、光ピックアップ(内販)
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ(外販)
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の業務用システム事業の売上高は16百万円増加し、営業損失は、2百万円減少しています。

(管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更)

当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間のエンタテインメント事業の売上高は267百万円増加し、営業損失は267百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,687	25,757	23,927	12,945	783	102,101		102,101
(2) セグメント間の内部売上高	35,564	143	498	24,279	45	60,530	(60,530)	
計	74,251	25,900	24,426	37,224	828	162,632	(60,530)	102,101
営業利益又は営業損失()	469	108	861	596	54	789	(118)	908

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	118,612	82,241	65,603	37,114	1,854	305,425		305,425
(2) セグメント間の内部売上高	107,497	244	1,671	76,162	48	185,624	(185,624)	
計	226,109	82,486	67,275	113,276	1,902	491,050	(185,624)	305,425
営業利益又は営業損失()	4,693	35	3,822	808	99	7,643	(1,074)	8,717

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は16百万円増加し、営業損失は2百万円減少しています。

(管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更)

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾契約に関する売上計上については、従来、使用許諾契約に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾契約に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は267百万円増加し、営業損失は267百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	27,865	24,705	14,476	2,163	69,211
・連結売上高(百万円)					102,101
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.3	24.2	14.2	2.1	67.8

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	86,027	67,050	40,967	8,423	202,469
・連結売上高(百万円)					305,425
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.2	22.0	13.4	2.8	66.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 アメリカ、カナダ、パナマ

(2)欧州 ドイツ、フランス、イギリス

(3)アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦

(4)その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、各事業会社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーオーディオ、カーAVシステム及びカーナビゲーションシステム等を製造・販売しています。「業務用システム事業」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器及び業務用ディスプレイ等を製造・販売しています。「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」は、ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、オーディオ及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「エンタテインメント事業」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造、パッケージソフトなどの物流業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエ レクト ロニクス事業	エンタテ インメン ト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,558	67,210	79,167	33,742	260,679	6,502	267,182	-	267,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,253	-	2,253	-	2,253	2,253	-
計	80,558	67,210	81,421	33,742	262,933	6,502	269,435	2,253	267,182
セグメント利益又は 損失()	6,024	1,847	378	1,901	9,395	20	9,416	-	9,416

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエ レクト ロニクス事業	エンタテ インメン ト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,565	23,209	26,626	12,702	88,103	2,489	90,592	-	90,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	520	-	520	-	520	520	-
計	25,565	23,209	27,146	12,702	88,624	2,489	91,113	520	90,592
セグメント利益	1,363	1,197	295	1,040	3,898	134	4,032	-	4,032

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 425.74円	1株当たり純資産額 47.45円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,984	46,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	825	938
(うち新株予約権)	(-)	(20)
(うち少数株主持分)	(825)	(917)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	41,159	45,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	96,678	966,880

2. 当社は、平成22年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は474.52円です。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 23.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 22.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	22,279	2,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	22,279	2,193
期中平均株式数(千株)	966,884	96,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回乃至第8回新株予約権(新株予約権の数320個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	第1回乃至第8回新株予約権(新株予約権の数320個) 平成22年8月30日に本新株予約権の全部を取得し、平成22年8月31日をもってすべて消却したことにより、期末日における潜在株式は存在していません。

2. 当社は、平成22年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は230.43円です。なお、前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 5.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 55.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	5,430	5,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5,430	5,386
期中平均株式数(千株)	966,883	96,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回乃至第8回新株予約権(新株予約権の数320個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	

2. 当社は、平成22年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は56.16円です。なお、前第3四半期連結会計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

海外募集による新株式発行及び自己株式の処分について

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年1月25日に払込みが完了しました。その概要は以下のとおりです。

(1) 募集株式の種類

当社普通株式

(2) 募集株式数

下記及びの合計による当社普通株式42,000,000株

新株式の発行 30,000,000株

自己株式の処分 12,000,000株

(3) 募集価格(発行価格及び処分価格)

355円

(海外募集における1株当たりの発行価格です。なお、発行価額との差額は、引受人の手取金となります。)

(4) 発行価額(会社法上の払込金額)

331.54円

(5) 発行価額の総額

13,924,680,000円

(6) 払込期日

平成23年1月25日

(7) 募集方法

欧州を中心とする海外市場とし、Nomura International plcに全株式を引受けさせる。

(8) 資本組入額及び純資産の推移

株主資本の増加額 13,924,680,000円

(会社計算規則第14条第1項に従い、増加する資本金の額及び資本準備金の額は0円となります。)

(9) 資金の用途

今回の公募増資に係る手取額については、平成24年3月期までにカーエレクトロニクス事業における新商品開発資金、研究開発資金及び設備投資資金に40億円、業務用システム事業における研究開発資金及び設備投資資金に30億円、医用・ヘルスケア、教育及び高齢化対応などの新規事業領域への進出に向けた研究開発資金に30億円を充当し、残額を注力分野における戦略的事業提携及び運転資金などに充当する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、当社グループにおいて多額の純損失を計上していること、及び連結子会社において継続して重要な当期純損失を計上していること並びに借入金の財務制限条項に抵触していたことから、当社グループにおいて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注)2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、当社グループにおいて多額の純損失を計上していること、及び連結子会社において継続して重要な当期純損失を計上していること並びに借入金の財務制限条項に抵触していたことから、当社グループにおいて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月5日開催の取締役会において、海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年1月25日に払込みが完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。